

第 63 期

事業報告書

平成 13 年 4 月 1 日から
平成 14 年 3 月 31 日まで

株式会社トーモク

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-2-2 (丸の内三井ビル)
TEL. (03) 3213 - 6811 <http://www.tomoku.co.jp>

株式会社トーモク

ごあいさつ

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第63期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）事業報告書をお届けするにあたりご挨拶申し上げます。

当期の日本経済は、長引く雇用環境の悪化を背景に個人消費の低迷が続く、輸出や設備投資も減少し、デフレ基調の厳しい環境が続きました。更には米国での同時多発テロの影響も加わり、景況感は一層悪化の方向をたどりました。

段ボール業界では、発泡酒や緑茶をはじめとする無糖系飲料、インターネット通販や宅配便、情報用紙等の分野の需要は順調に推移いたしました。電機・電子や機械などの分野では生産拠点の海外移転等により前年を大きく下回り、段ボール全体の需要も前年割れとなりました。また製品価格の低下傾向が続くなか、主原料である段ボール原紙の市況も年度前半は軟化傾向にありましたが、後半には原紙メーカーの値上げにより一転上昇し、厳しい経営環境となりました。

また、住宅業界におきましては、消費マインドの冷え込みにより戸建需要が減退し、厳しい環境が続きました。

このような状況のなか、当社はスリム化した取締役会での迅速な意思決定や執行責任体制を明確にした本部制の導入、生産管

理システムの更新や省人化、自動化など工場内の環境整備に努めるとともに、積極的なコスト削減を実施し、経営体質の一層の強化を進めてまいりました。



またユーザーに対してはニーズに即した商品開発等を推し進め、提案型販売を展開してまいりました。

これらの結果、当期の売上高は前年比減収となりましたが、内部コストの引き下げ等により経営の効率化を進め、収益面は前年に比べ大きく改善いたしました。

今後も、当社を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くものと思われませんが、グループ全社を挙げて合理化、効率化を推進し、業績の向上に努めるとともに、ユーザーをはじめ株主の皆様のご期待にお応えできるよう全力を尽くして取り組んでまいります。

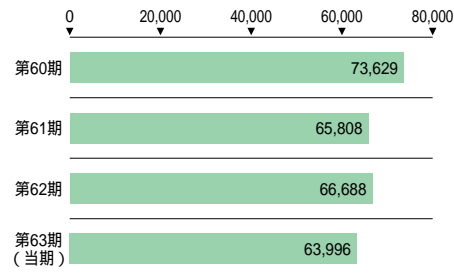
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご理解をお願い申し上げます。

平成14年6月

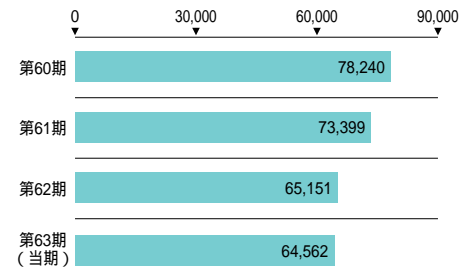
取締役社長 齋藤 英男

業績および財産状況の推移

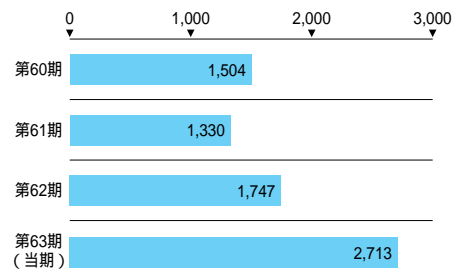
売上高の推移（単位：百万円）



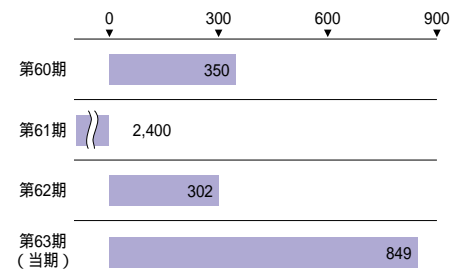
総資産の推移（単位：百万円）



経常利益の推移（単位：百万円）



当期利益の推移（単位：百万円）



営業の概況

当期の業績と概況

段ボール部門におきましては、販売面では専門メーカーとして品質を第一に、環境対応型材料の開発、物流機能、ディスプレイ機能向上を図った提案型販売を積極的に展開し、加工食品分野をはじめとする各分野で高い評価を得ることができました。しかしながらシート需要の大幅な減退を背景に、販売数量では前年を下回りました。

生産面では貼合ラインの安定した高速運転と品質管理の充実を期して、館林、岩槻工場等の生産管理システムや品質管理装置を更新いたしました。製箱ラインでは、清水工場に給紙部からパレタイジングまでのフル装備の製箱ラインを増設し、その他の工場ではケース高速積載ロボットへの更新等を行い、生産性の向上と生産能力の増強を実施いたしました。また業界一の評価を得よう引き続きクリーンな工場作りを目指し、各生産ラインへの集塵装置の設置や工場内の環境整備を進めております。さら



研究所（埼玉県）



千葉（紙器）工場

には品質向上とコスト低減を目的とする当社オリジナルの自動紙片・紙粉除去装置や、最少人員で運転可能な新型高速マシンの開発を進めるとともに、生産技術者の基礎教育と技能向上を図るため、トレーニングセンターを開設して品質力と生産力の強化に努めてまいりました。

これらにより段ボール部門の販売量は9億47百万㎡（前期比1.7%減）となり、売上高も547億37百万円（前期比4.6%減）となりましたが、収益はコスト引き下げの効果もあり改善いたしました。

紙器部門におきましては、思い切って不採算分野を見直し、販売の質的改善を図りました。その結果販売数量は前年を割り込み厳しい状況ではありましたが、これまで実施してきた間接人員や付帯作業部門の合理化による大幅なコストダウンが結実するとともに、新たなユーザーニーズの開発に努めてまいりました。

住宅部門におきましては、個人消費の低迷により需要が減退し、また都心回帰の風潮のなかで戸建からマンションへの需要のシフトが生じる等、住宅業界全体としては苦しい状況が続いております。しかし、輸入住宅の分野で長年にわたって差別化を追求し、スウェーデンハウスのブランドイメージが浸透してきたことに加え、全国75展示場を拠点とした積極的な販売活動により、受注数は2,131棟（前期比0.5%増）と前年並みを確保することができました。なお、当社の部材売上数は1,835棟（前期比4.2%減）と前年を下回りましたが、仕入コスト等の削減を図るなど採算改善に努めてまいりました。

以上の結果、デフレ基調のなか当期の売上高は639億96百万円（前期比4.0%減）と減収となりましたが、各部門における様々な経営努力の結果、経常利益は27億13百万円（前期比55.3%増）と大幅な増益を達成することができました。ただし特別損失として投資有価証券の評価損等を計上したため、当期利益は8億49百万円（前期比181.1%増）となりました。

今後の取り組み

今後の見通しにつきましては、依然としてデフレ傾向にあるなか、雇用環境は厳しさを増しており、個人消費の回復には時間を要するものと思われれます。また段ボール

業界におきましては原料高、製品安の基調が暫く続き、生き残りをかけた厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況下において、段ボール、紙器部門ともに販売面では段ボール専門メーカーとして、ユーザーの立場に立った提案型販売の強化とサービスの質の向上により販売の拡大に努めてまいります。一方内部におきましては生産技術者の育成に一層力を注ぐとともに、品質向上と省力化を目指した設備の導入を図り、また物流費、外注費等を含めた総合的なコストダウンを積極的に進めてまいります。

住宅部門におきましては、さらに展示場6ヵ所を増設して全国販売網の充実を図り、建替え需要の獲得を重点とした販売活動を強化してまいります。またスウェーデンにおいては、部材の安定供給確保のために窓工場を本格稼働させるとともに、供給量の拡大に備えて第二の部材工場の建設に着手いたします。



トーモクヒュース社（スウェーデン）

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(平成14年 3月31日現在)	(平成13年 3月31日現在)		(平成14年 3月31日現在)	(平成13年 3月31日現在)
(資産の部)	64,562	65,151	(負債の部)	33,972	34,367
流動資産	25,119	24,684	流動負債	21,132	10,859
現金及び預金	3,933	1,756	支払手形	312	332
受取手形	5,252	6,508	買掛金	4,427	4,197
売掛金	10,552	11,431	短期借入金	1,310	1,100
有価証券		150	1年以内返済長期借入金	5,700	2,300
商品及び製品	1,578	1,461	1年以内償還社債	5,000	
半製品及び仕掛品	77	79	未払金	934	879
材料及び貯蔵品	1,148	1,211	未払費用	1,145	1,077
前渡金	621	633	未払法人税等	1,420	147
前払費用	8	10	未払消費税等	185	90
繰延税金資産	344	170	預り金	131	157
短期貸付金	1,241	978	賞与引当金	550	560
未収入金	397	254	その他流動負債	15	16
その他流動資産	20	96	固定負債	12,839	23,508
貸倒引当金	56	59	社債		5,000
固定資産	39,442	40,467	長期借入金	8,300	14,000
有形固定資産	26,324	26,991	退職給付引当金	4,487	4,445
建築物	9,025	9,046	その他固定負債	51	63
構築物	303	334	(資本の部)	30,589	30,783
機械及び装置	8,887	9,686	資本金	13,669	13,669
車両及び運搬具	98	96	法定準備金	12,503	12,463
工具器具及び備品	224	240	資本準備金	11,138	11,138
土地	7,764	7,534	利益準備金	1,364	1,324
建設仮勘定	21	52	剰余金	4,716	4,496
無形固定資産	99	105	配当引当積立金	1,668	1,668
投資等	13,019	13,370	退職積立金	640	640
投資有価証券	5,304	6,352	固定資産圧縮積立金	743	797
子会社株式	979	600	別途積立金	544	544
長期貸付金	3,287	3,566	当期末処分利益	1,120	846
長期営業債権	114	103	(うち当期利益)	(849)	(302)
繰延税金資産	1,904	1,262	評価差額金	25	153
敷金・保証金	817	826	自己株式	274	
その他の投資等	780	804			
貸倒引当金	170	145			
資産合計	64,562	65,151	負債及び資本合計	64,562	65,151

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
営業損益の部	63,996	66,688
営業収益	63,996	66,688
営業費用	61,237	64,863
売上原価	52,481	55,732
販売費及び一般管理費	8,756	9,131
営業利益	2,758	1,825
営業外損益の部	426	527
営業外収益	344	389
受取利息及び配当金	82	137
雑収入	472	604
営業外費用	449	554
支払利息	22	50
雑損		
経常利益	2,713	1,747
特別損益の部	22	566
特別利益	15	7
固定資産売却益		40
貸倒引当金戻入益		509
投資有価証券売却益		16
建物移転補償金		1,604
特別損失	883	64
投資有価証券評価損	130	156
固定資産処分損	109	
リース契約解約損	16	81
ゴルフ会員権評価損		1,027
役員退職金		235
関係会社整理損失		39
貸倒損		
税引前当期利益	1,851	709
法人税、住民税及び事業税	1,690	450
法人税等調整額	687	43
当期利益	849	302
前期繰越利益	561	362
退職積立金取崩額		500
中間配当額	290	290
中間配当に伴う利益準備金積立額		29
当期末処分利益	1,120	846

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,120,604,505 円
固定資産圧縮積立金取崩額	48,741,011
計	1,169,345,516
これを次の通り処分します。	
配 当 金 (1 株 につ き 3 円)	286,465,191
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 分)	14,000,000 (1,800,000)
計	300,465,191
次 期 繰 越 利 益	868,880,325

(注) 平成13年12月10日に290,122,647円(1株につき3円)の中間配当を実施しました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別		科 目	期 別	
	当 期 (平成14年 3月31日現在)	前 期 (平成13年 3月31日現在)		当 期 (平成14年 3月31日現在)	前 期 (平成13年 3月31日現在)
(資産の部)	110,284	115,640	(負債の部)	79,438	85,637
流動資産	51,029	56,479	流動負債	54,227	48,123
現金及び預金	13,215	11,638	支払手形及び買掛金	14,512	16,281
受取手形及び売掛金	21,143	25,768	短期借入金	24,588	20,954
有価証券	8	159	1年以内償還社債	5,000	
たな卸資産	11,839	14,587	未払法人税等	2,034	1,523
繰延税金資産	2,888	2,644	賞与引当金	1,427	1,489
その他	2,085	1,833	その他	6,664	7,874
貸倒引当金	151	152			
固定資産	59,254	59,160	固定負債	25,210	37,514
有形固定資産	46,271	45,941	社 債		5,000
建物及び構築物	14,976	14,897	長期借入金	16,772	24,123
機械装置及び運搬具	12,568	12,609	繰延税金負債	377	488
土地	15,298	15,292	退職給付引当金	5,425	5,183
建設仮勘定	410	98	その他	2,634	2,719
その他	3,017	3,043			
無形固定資産	352	424	(少数株主持分)		
連結調整勘定	26	74	少数株主持分	1,899	1,694
その他	325	349			
投資その他の資産	12,630	12,794	(資本の部)	28,946	28,307
投資有価証券	5,969	6,325	資本金	13,669	13,669
長期貸付金	980	1,256	資本準備金	11,138	11,138
その他	3,779	4,023	連結剰余金	4,694	3,888
繰延税金資産	2,217	1,597	その他有価証券評価差額金	13	243
貸倒引当金	316	407	為替換算調整勘定	2	79
			自己株式	250	0
			連結子会社の所有 する親会社株式	316	553
資産合計	110,284	115,640	負債・少数株主持分 及び資本合計	110,284	115,640

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

2. 担保に供している資産

3. 保証債務

4. 受取手形割引高

当期

50,996百万円

17,781百万円

2,615百万円

300百万円

前期

48,550百万円

21,532百万円

606百万円

260百万円

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
売上高		140,535	142,791
売上原価		111,604	115,835
売上総利益		28,931	26,956
販売費及び一般管理費		23,750	21,776
営業利益		5,181	5,179
営業外収益		692	637
受取利息		206	265
受取配当金		86	87
為替差益		96	121
持分法による投資利益		126	
雑収入		176	163
営業外費用		1,046	1,291
支払利息		954	1,147
持分法による投資損失			1
雑損失		92	142
経常利益		4,827	4,525
特別利益		135	614
投資有価証券売却益		73	551
その他		62	62
特別損失		1,846	1,933
投資有価証券評価損		704	117
たな卸資産評価損		455	
固定資産処分損		320	285
役員退職金			1,088
関係会社整理損			235
その他		365	207
税金等調整前当期純利益		3,117	3,206
法人税、住民税及び事業税		2,316	1,905
法人税等調整額		847	321
少数株主利益		243	476
当期純利益		1,405	1,146

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
連結剰余金期首残高		3,888	3,595
連結剰余金減少高		599	853
配当金		580	822
役員賞与		18	31
当期純利益		1,405	1,146
連結剰余金期末残高		4,694	3,888

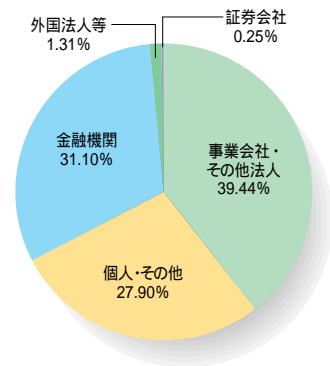
(注) 当期の連結子会社は、スウェーデンハウス㈱、北洋交易㈱、トーウンサービス㈱など8社、持分法適用会社は、㈱日本キャンバックなど4社であります。

株式の状況 (平成14年3月31日現在)

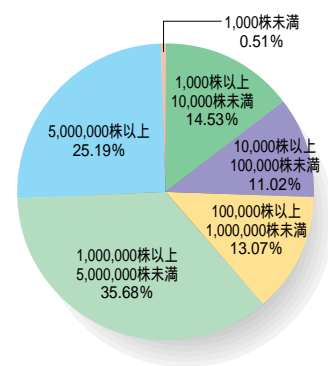
会社が発行する株式の総数 290,098,000株
発行済株式総数 96,707,842株
株主数 9,085名
大株主

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する割合
北海製罐株式会社	16,922 千株	17.50 %
三菱商事株式会社	7,435	7.69
株式会社日本興業銀行	3,748	3.88
三菱信託銀行株式会社信託口	3,239	3.35
丸紅株式会社	3,118	3.22
日本生命保険相互会社	2,596	2.69
中央三井信託銀行株式会社	2,403	2.48

所有者別



所有株式数別



役員 (平成14年3月31日現在)

取締役社長 斎藤英男
 専務取締役 近藤征夫
 常務取締役 安達昌幸
 取締役 佐々木政行
 取締役 小川勝
 取締役 小西京治
 取締役 岡田正人
 取締役 平松修

常勤監査役 小池紀彦
 常勤監査役 清水義英
 監査役 八木一郎
 監査役 澤田達樹

会社の概要 (平成14年3月31日現在)

本 社	東京都千代田区丸の内二丁目2番2号
設 立	昭和24年5月27日
資 本 金	136億6,987万円
従 業 員 数	793名
主 な 事 業 内 容	①段ボールシートおよび段ボールケース等包装資材の製造・販売。 ②スウェーデンハウス株式会社と連携した輸入住宅の設計、営業活動とこれに伴う住宅部材および関連商品の販売。
主 な 事 業 所	研 究 所 埼玉県岩槻市大字鹿室839番地 工 場 館林(群馬県) 岩槻(埼玉県) 横浜(神奈川県) 札幌(北海道) 大阪(大阪府) 小牧(愛知県) 九州(佐賀県) 清水(静岡県) 浜松(静岡県) 青森(青森県) 新潟(新潟県) 山形(山形県) 仙台(宮城県) 千葉(千葉県) トモプレスト(群馬県) 住宅展示場 北海道地区 11カ所 仙台地区 4カ所 関東地区 42カ所 名古屋地区 9カ所 関西地区 5カ所 広島地区 1カ所 九州地区 3カ所 合 計 75カ所

株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月中
基 準 日	3月31日 その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします。
配 当 金 支 払 株 主 確 定 日	利益配当金につきましては3月31日、中間配当金の支払いを行う場合は9月30日といたします。
名 義 書 換 代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社証券代行部
連 絡 先	東京都豊島区西池袋1丁目7番7号(〒171-8508) 三菱信託銀行株式会社証券代行部 電話(03)5391-1900(代表)
同 取 次 所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

<お知らせ>

- 平成13年10月1日施行の改正商法により従来の「1単位の株式の数1,000株」は「1単元の株式の数1,000株」となりました。なお、単元未満株式(1株~999株)の買取請求手続きは従来と同様です。
- 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
- 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができます。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。